# 【様式編】

# 津波発生時における 避難確保計画

【施設名:

年 月 日作成

## 様式編 目 次

#### 市町村に提出

市町	T村に提出 
1	計画の目的 ・・・・・・・・・ 1 )
2	計画の報告 ・・・・・・・・・・ 1   様式 1
3	計画の適用範囲 ・・・・・・・・・ 1
	施設周辺の避難地図・・・・・・・・・ 2 別紙1
4	防災体制 ・・・・・・・・・・・ 3 様式2
5	情報収集・伝達・・・・・・・・・・・・・・・4 様式3
6	避難誘導・・・・・・・・・・・・ 5 様式4
7	避難の確保を図るための施設の整備・・・・・ 6 様式5
8	防災教育及び訓練の実施・・・・・・・・ 6 / 「「株式3」
個人	、情報等を含むため適切に管理 ※市町村への提出は不要
9	防災教育及び訓練の年間計画作成例 ・・・・ 7 様式7
10	施設利用者緊急連絡先一覧表・・・・・・8 様式8
11	緊急連絡網・・・・・・・・・・・・ 9 様式9

様式 10

様式 11

様式 12

12 外部機関等への緊急連絡先一覧表

13 対応別避難誘導方法一覧表

14 防災体制一覧表

## 1 計画の目的

この計画は、津波防災地域づくり関する法律第71条第1項に基づくものであり、 本施設の利用者の洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図ることを目的とする。

## 2 計画の報告

計画を作成及び必要に応じて見直し・修正をしたときは、遅滞なく、当該計画を 市町村長へ報告する。

## 3 計画の適用範囲

この計画は、本施設に勤務又は利用する全ての者に適用するものとする。

#### 【施設の状況】

	人	数	
昼間。	• 夜間	休	8
利用者	施設職員	利用者	施設職員
昼間	昼間		
名	名	休日	休日
夜間	夜間	名	名
名	名		

# 【施設周辺の避難経路図】

津波発生時の避難場所は、津波ハザードマップの想定浸水区域から、以下の場所とする。

避難経路図		
_		

# 4 防災体制

連絡体制及び対策本部は、以下のとおり設置する。

# 【防災体制確立の判断時期及び役割分担】

体制確立の判断時期	体 制	活動内容	対応要員
地震発生 緊急地震速報等	注意体制確立		
津波注意報の発表	警戒体制確立		
津波警報、大津波警報の発表	非常体制確立		

# 5 情報収集・伝達

## (1)情報収集

収集する主な情報及び収集方法は、以下のとおりとする。

収集する情報	収集方法		
津波情報	気象庁ホームページ,テレビ・ラジオ,大竹市防災メール,広島県防災WEB,緊急速報メール		
高齢者等避難、避難指示、緊 急安全確保	防災行政無線, 大竹市防災メール, 緊急速報メール, テレビ・ラジオ, 広報車		

## (2)情報伝達

①「施設内緊急連絡網」に基づき、体制の確立状況、気象情報等の情報を施設内 関係者間で共有する。

#### 6 避難誘導

避難誘導については、次のとおり行う。

#### (1)避難場所

避難場所は下表のとおりとする。また、津波到達まで時間的猶予がない場合等、 避難場所への避難が困難な場合において、建物が堅牢で家屋倒壊のおそれがなく、 想定浸水深よりも高い場所にある場合は、屋内安全確保を図るものとする。その場 合を想定し、備蓄物資を用意するよう努める。

#### (2) 避難経路

避難場所までの避難経路については、「別紙1 避難経路図」のとおりとする。

#### (3)避難誘導

避難場所までの移動距離及び移動手段は、以下のとおりとする。

	名 称	移動距離	移動手段
避難場所			
屋内安全確保			

## 7 避難の確保を図るための施設の整備

情報収集・伝達及び避難誘導の際に使用する資器材等については、下表「避難確保 資器材等一覧」に示すとおりである。

これらの資器材等については、日頃からその維持管理に努めるものとする。

#### 避難確保資器材一覧

	備蓄品					
情報収集 ・伝達	ロテレビ ロラジオ ロタブレット ロファックス 口携帯電話 口懐中電灯 口電池 口携帯電話用バッテリー					
避難誘導	□名簿(従業員、施設利用者) □案内旗 □タブレット □携帯電話 □懐中電灯 □携帯用拡声器 □電池式照明器具 □電池 □携帯電話用バッテリー □ライフジャケット □蛍光塗料					
施設内の 一時避難	□水(1人あたり <u>ℓ</u> ) □食料(1人あたり <u>食分</u> ) □寝具 □防寒具					
高齢者	口おむつ・おしりふき					
障害者	□常備薬					
乳幼児	口おむつ・おしりふき 口おやつ 口おんぶひも					
そのほか	ロウェットティッシュ ロゴミ袋 ロタオル ロ(					

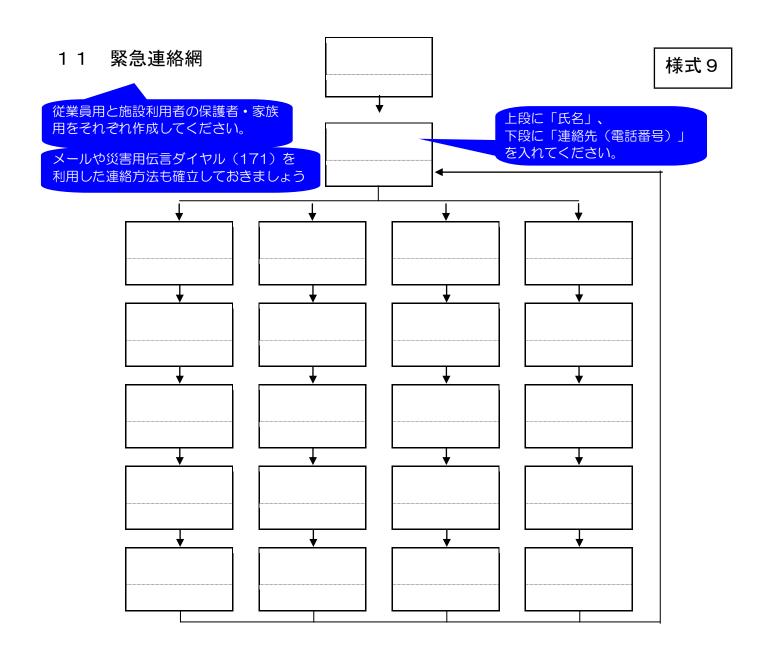
	浸水を防ぐための対策	
口土嚢 口止水板 口そのほか(	)	

- 8 防災教育及び訓練の実施(※現在実施されている訓練を記載)
  - 毎年〇月に新規採用の従業員を対象に研修を実施する。
  - ・毎年〇月に全従業員を対象として、情報収集・伝達及び避難誘導に関する訓練を 実施する。
  - その他、年間の教育及び訓練計画を毎年〇月に作成する

9 防災教育及び訓練の年間計画作成例(※可能であれば作成してください。)

防災体制の確立・ 避難確保計画の年度版作成	情報収集伝達要員・避難誘導要員の任命や外部からの支援体制等を確認し、避難確保計画に反映します。	実施予定 月日	(	月	日)
従業員への防災教育	○避難確保計画等の情報の共有 ○過去の被災経験や災害に対する知恵の伝承 など	実施予定 月日	(	月	日)
施設利用者への防災教育	<ul><li>○水害の危険性や避難場所の確認</li><li>○緊急時の対応等に関する保護者、家族への 説明 など</li></ul>	実施予定 月日	(	月	日)
通所施設					
情報伝達訓練	○従業員の緊急連絡網の試行 ○保護者への情報伝達手段(メール・電話 等)の確認、情報伝達の試行 など	実施予定 月日	(	月	日)
保護者への引き渡し訓練	○保護者の緊急連絡網の試行 ○連絡後、全施設利用者を保護者に引き 渡すまでにかかる時間の計測 など	実施予定月日	(	月	日)
入所施設					
情報伝達訓練	○従業員の緊急連絡網の試行 ○家族等への情報伝達手段(メール・電話 等)の確認、情報伝達の試行 など	実施予定 月日	(	月	日)
従業員の非常参集訓練	○従業員の緊急連絡網の試行 ○連絡後、全従業員の参集にかかる時間の 計測 など	実施予定月日	(	月	日)
避難訓練	○防災体制と役割分担の確認、試行 ○施設から避難場所までの移動にかかる時間 の計測 など	実施予定 月日	(	月	日)
		実施予定 月日	(	月	日)
		実施予定月日	(	月	日)
避難確保計画の更新	避難を円滑かつ迅速に確保するために、避難確保計画に基づく訓練を実施し、必要に応じて計画を見直します。	実施予定 月日	(	月	日)

	施設	设利用者			緊急連絡先		その他 (緊急搬送先等)
氏名	年齢	住所	氏名	続柄	電話番号	住所	(緊急搬送先等)
	İ						



## 12 外部機関等への緊急連絡先一覧表

様式 10

連絡先	担当部署	担当者氏名	電話番号	連絡可能時間	備考
市町村(防災担当)					
市町村(福祉担当)					
消防署					
警察署					
避難誘導等の支援者					
医療機関					

拉底内容	ПQ	"	5夕香h 二 5八	<b>1</b> □ <b>1</b>   <b>2</b>	/ <del>世</del> 孝
対応内容	氏名	避難先	移動手段	担当者	備考

## 該当番号を記入

#### 避難場所へ移動

1.単独歩行が可能 2.介助が必要 3.車いすを使用 4.ストレッチャーや担架が必要 5.そのほか そのほかの対応

6.自宅に帰宅 7.病院に搬送 8.そのほか

管理権限者 (			)(代行者	í )
	情報収集 伝達要員		担当者	役割
		班長(	)	口自衛水防活動の指揮統制、状況の把握、
		班員(	)名	情報内容の記録
		•		口館内放送等による避難の呼び掛け
		•		□津波情報の収集
		•		口関係者及び関係機関との連絡
		•		
			担当者	役割
		班長(	)	□避難誘導の実施
	`□↑##₹₹₹	班員(	)名	口未避難者、要救助者の確認
_	避難誘導 要員	•		
		•		
		•		
		•		